日本特別活動学会重点課題研究プロジェクト
令和3年度活動報告書

研究主題：特別活動と積極的な生徒指導 --社会の形成者としての資質の涵養--

研究代表：中村豊

関連する学会重点課題：日本特別活動学会研究推進委員会プロジェクト研究C

１．プロジェクトの概要（目的を含む）

研究目的は、特別活動と生徒指導との関係について、これまでの研究成果を踏まえ、数理定量的エビデンスベースドの研究により、特別活動と生徒指導の関連性について実証していくことである。2018 年度から始められた本プロジェクト研究には 37 名が参加することになった。

研究内容は次の 3 点である。①中学校の教員及び生徒を対象とした調査研究、②特別活動と生徒指導の積極的な意義に関する教育実践に係る研究、③現在の学校教育において生徒指導上の喫緊な課題となっているいじめ重大事態を防止する特別活動の役割に係る研究。

コロナ禍の影響もあり 2021 年度までの 4 年間で当初の目的であった数理定量的な研究の成果をまとめ、報告書にすることでできた。報告書の内容は、特活カフェにおいて中間報告を行い、最終報告は令和 4 年度第 1 回研究会で実施する。

２．プロジェクトの組織（メンバー）

氏名	代表者・分担者・協力者	所属
中村 豊	研究代表者	東京理科大学 教職教育センター/理学研究科
佐々木 正昭	研究指導者	前 関西学院大学 教授
五百住 満	研究分担者	梅花女子大学 心理こども学部
歌川 光一	研究分担者	聖路加国際大学大学院 看護学研究科
岡邑 衛	研究分担者	甲子園大学 栄養学部
鈴木 翔	研究分担者	秋田大学 教育文化学部
添田 晴雄	研究分担者	大阪市立大学 文学研究科・文学部
丹羽 登	研究分担者	関西学院大学 教育学部
林 尚示	研究分担者	東京学芸大学 総合教育科学系
松田 素行	研究分担者	文教大学 健康栄養学部
山口 泰史	研究分担者	帝京大学 高等教育開発センター
山西 哲也	研究分担者	淑徳大学 総合福祉学部
矢野 正	研究分担者	前 奈良学園大学 人間教育学部（※令和 2 年度まで）
秋山 麗子	研究協力者	神戸松蔭女子学院大学 教育学部
安部 恭子	研究協力者	文部科学省 国立教育政策研究所
池田 兼資	研究協力者	公立小学校
池原 征紀	研究協力者	兵庫県芦屋市立精道中学校
岩城 節臣	研究協力者	千葉県船橋市立法典西小学校

植田 隆義	研究協力者	大阪市立南大江小学校
越田 佳孝	研究協力者	関西学院大学 教育学部
川口 厚	研究協力者	桃山学院大学 経済学部
黒木 幸敏	研究協力者	兵庫県スクールカウンセラー
重松 司郎	研究協力者	西宮市教育委員会
杉田 洋	研究協力者	國學院大學 人間開発学部
須藤 稔	研究協力者	白鴎大学
中川 靖彦	研究協力者	舞鶴市立大浦小学校
中園 大三郎	研究協力者	神戸医療福祉大学
根津 隆男	研究協力者	松蔭女子学院大学 教育学部
野村 大祐	研究協力者	芦屋市教育委員会
濱田 理	研究協力者	芦屋市立岩園小学校
原 泰弘	研究協力者	島根県浜田市立金城中学校
東 豊	研究協力者	兵庫県赤穂市立赤穂小学校
藤本 範子	研究協力者	子ども心理臨床研究所やはらぎルーム
藤原 靖浩	研究協力者	関西福祉科学大学 教育学部
松井 典夫	研究協力者	奈良学園大学 人間教育学部
脇田 哲郎	研究協力者	福岡教育大学 教職大学院

３．研究活動実績

① 研究会等の開催

実施日	研究会名	場所	公開／非公開	参加人数
令和 3 年 4 月 18 日(日)	中間報告会	オンライン	公開	21 人
令和 3 年 4 月 18 日(日)	理論 WG	オンライン	非公開	4 人
令和 3 年 6 月 30 日(水)	理論 WG	オンライン	非公開	4 人
令和 3 年 9 月 19 日(日)	報告書 WG	宝塚ホテル	非公開	2 人
令和 3 年 11 月 24 日(水)	報告書 WG	甲子園大学	非公開	2 人
令和 4 年 3 月 23 日(水)	報告書 WG	オンライン	非公開	6 人

②研究成果の公表

≪学会発表≫

中村豊「特別活動における生徒指導の積極的な意義--「中学生の生活・意識・行動に関するアンケート」結果からの検証--」日本特別活動学会第 30 回東京大会自由研究発表

≪その他≫

中村豊、佐々木正昭、須藤稔、松田素行「「生徒指導提要の改訂に関する協力者会議」第２回ヒアリング資料」令和 3 年 7 月 30 日

③その他特記事項

平成 30～令和 3 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）報告書「特別活動と積極的な生徒指導：－社会の形成者としての資質を涵養する特別活動」（課題番号：18K025485）

４．これまでの総括と残された課題

調査の結果、膨大なデータを手に入れることができたが、時間的な制約もありすべての集計結果を本報告書に掲載することはできなかった。残りの集計結果についても、何らかの形で順次公表することが、ご協力いただいた方々への責務であり、残された課題である。

以上

日本特別活動学会重点課題研究プロジェクト
令和3年度活動報告書

研究主題：特別活動研究の研究史的メタ分析と特別活動原論の整理

研究代表：安井一郎

関連する学会重点課題：

１．プロジェクトの概要（目的を含む）

これまで蓄積されてきた特別活動に関する研究を、研究対象、研究方法、基盤原理、研究成果の利用方法の志向性（政策提言、授業改善など）、時代背景、などの視点からメタ分析することにより、さまざまな時代や場面における特別活動研究の特徴と課題を考察する。また、これらを通してこれからの特別活動研究の指針を探り、これからの新しい特別活動と特別活動研究の展望を拓くことを目指す。さらに、これからの社会と時代に要請される学校教育や教師教育の課題に応えることができる「特別活動原論」の構築を試みる。

２．プロジェクトの組織（メンバー）

氏名	代表者・分担者・協力者	所属
有村久春	分担者	東京聖栄大学
井　陽介	分担者	立正大学
石田美清	分担者	順天堂大学
遠藤忠	分担者	宇都宮共和大学
川本和孝	分担者	玉川大学
小沼　豊	分担者	北海道教育大学
澤田俊也	分担者	大阪工業大学
添田晴雄	分担者	大阪市立大学
中尾豊喜	分担者	大阪体育大学
長島明純	分担者	創価大学
橋本大輔	分担者	さいたま市教育委員会
橋本　勝	分担者	静岡県立大学
安井一郎	代表者	獨協大学
山口満	分担者	筑波大学名誉教授
渡部邦雄	分担者	東京農業大学名誉教授
祝咲花	分担者	（株）ヴィリング

３．研究活動実績

① 研究会等の開催

実施日	研究会名	場所	公開／非公開	参加人数
2021 年 5 月 4 日	プロジェクト研究会	オンライン	非公開	10 名
2021 年 6 月 19 日	日本特別活動学会 2021 年度第 1 回研究	オンライン	非公開	不明

	会			

②研究成果の公表
≪その他≫
・「日本で発展してきた特別活動の歴史的な変遷から学ぶ－特別活動の果たしてきた役割と展望－」日本特別活動学会 2021 年度第 1 回研究会、2021 年 6 月 19 日、オンライン（報告者：石田美清・安井一郎・有村久春、コーディネーター：山田真紀、司会：長島明純）
明純）
・対 談「特別活動の果たしてきた役割とこれからの展望」『日本特別活動学会　創立 30 周年学会の記録』pp.49-64（[対談]山口 満 × 渡部邦雄、[司会]添田晴雄）

４．これまでの総括と残された課題

今年度の研究計画として、下記を予定していたが、コロナ禍の影響により、6 月の研究会の開催以来、研究活動を行うことができていない。新年度を迎えるにあたり、なんとか再開のめどを立てたい。
1）各時代における特別活動に関する重要トピックを手がかりとして、特別活動の実践と密接に関連する諸活動、諸概念との関係性を明らかにする。
2）これからの特別活動研究および実践の方向性について、新学習指導要領における特別活動の理念と課題の問題と関わらせながら、次期学習指導要領への展望も含め、検討を行う。
3）特別活動研究の初心者が必読とすべき文献や、特別活動研究の原理的基盤に通底し続けている古典的な文献の検討を行い、文献目録としてまとめ、提示する。

以上

日本特別活動学会重点課題研究プロジェクト
令和3年度活動報告書

研究主題：日本の学校教育を研究対象とする外国人研究者は特別活動をどう描いてきたか
研究代表：京免徹雄
関連する学会重点課題：③特別活動の意味と機能を明らかにするアカデミックな研究

１．プロジェクトの概要（目的を含む）

外国人研究者による日本の学校教育のエスノグラフィは、特別活動を主なターゲットとしていなくとも、多くのページを特別活動の意味と機能に費やしている。本研究では、これまで国内外で発行された日本の学校教育のエスノグラフィを対象とし、そのなかで特別活動がどのような意味と機能をもつものとして描かれてきたかについて明らかにすることを目的とする。

２．プロジェクトの組織（メンバー）

氏名	代表者・分担者・協力者	所属
京免徹雄	代表者	筑波大学
山田真紀	分担者	椙山女学園大学
清水克博	分担者	愛知教育大学

３．研究活動実績

① 研究会等の開催

実施日	研究会名	場所	公開／非公開	参加人数
2021 年 5 月 29 日（土） 10:00～12:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ第 4 回会議	オンライン	非公開	7 人
2021 年 8 月 5 日（木） 10:00～12:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ 5 回会議	オンライン	非公開	6 人
2021 年 10 月 2 日（土） 17:00～19:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ第 6 回会議	オンライン	非公開	7 人
2021 年 12 月 4 日（土） 13:00～15:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ第 7 回会議	オンライン	非公開	4 人
2021 年 12 月 29 日（土） 13:00～15:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ第 8 回会議	オンライン	非公開	8 人

②研究成果の公表
≪論文≫
なし

≪学会発表≫
1. 京免徹雄「海外の研究者・実践者からみた日本の特別活動の特質」日本特別活動学会創立 30 周年記念集会、2022 年 1 月 23 日（オンライン）
2. 山田真紀「外国人エスノグラファーの描く特活の機能－秩序維持と学力形成－」日本特別活動学会 30 周年記念集会（オンライン）発表用資料 pp.99-101.2022 年 1 月 23 日

≪その他≫
なし

④その他特記事項
なし

４．これまでの総括と残された課題

日本の学校のエスノグラフィで特別活動がどう描かれてきたか検討し、看過しがちなインフォーマルな特徴を考察した。対象とした文献は 9 本である。1980 年代までの論考は、高度経済成長をとげた日本的経営の基盤である学校教育の特質を解明し、著者の自国と比較するという趣旨が強い。それに対して、1990 年代以降は、個と集団の関係や非認知能力の育成に焦点が当てられている。

海外から注目されている内容は、学級活動・ホームルーム活動と学校行事であり、個と集団の調和が評価されていた。調和が緊張に転じると集団による個の抑圧が起こるため、多様性、創造性を重視した集団づくりが必要である。子ども 1 人 1 人が互いの違いに気がつき、それを認め、集団活動の中で個性を活かせるようにしていくことで、集団の中での自己実現が可能となり、結果として付随的に秩序が維持されることが重要である。

また、多くの外国人研究者が「日本は、教育予算は低いのに国際学力調査で上位を維持しているのはなぜか」「日本は、１クラスのサイズは大きいのに教室の秩序が維持され、道徳性や社会性の育成に成功しているのはなぜか」との問いを立て、日本の学校を観察していた。そして欧米では教科の学習と教科外の活動を相反するものとして捉えているのに対し、日本では教科外の活動が、教科の学習における成功の土台として機能していること、教科外の活動を通して子ども達の向学校的な態度と価値観を育て、子ども達自らが主体的に秩序維持に寄与しようすること、とのメカニズムを見いだし、このような重要な機能をもつ教科外活動の例として、多くの特別活動に言及していた。

今後、口頭発表した内容を、論文あるいは書籍として刊行する予定である。

以上

日本特別活動学会重点課題研究プロジェクト
令和3年度活動報告書

研究主題：TOKKATSU 海外輸出の実態：特活は世界のニーズの何に応えうるのか
研究代表：山田真紀
関連する学会重点課題：③特別活動の意味と機能を明らかにするアカデミックな研究

１．プロジェクトの概要（目的を含む）

新しい日本型モデルとしての特別活動が世界の国々のどのようなニーズに合致し、援用されようとしているのかの実態を明らかにすることを目的とし、世界との対話を通して、特別活動の意味や機能を再確認する。

２．プロジェクトの組織（メンバー）

氏名	代表者・分担者・協力者	所属
山田真紀	代表者	椙山女学園大学
杉田洋	分担者	國學院大学
清水弘美	分担者	八王子市立浅川小学校

３．研究活動実績

① 研究会等の開催

② 実施日	研究会名	場所	公開／非公開	参加人数
2021 年 5 月 29 日（土） 10:00～12:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ第 4 回会議	オンライン	非公開	7 人
2021 年 8 月 5 日（木） 10:00～12:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ 5 回会議	オンライン	非公開	6 人
2021 年 10 月 2 日（土） 17:00～19:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ第 6 回会議	オンライン	非公開	7 人
2021 年 12 月 4 日（土） 13:00～15:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ第 7 回会議	オンライン	非公開	4 人
2021 年 12 月 29 日（土） 13:00～15:00	30 周年記念事業実行委員会分科会Ａ第 8 回会議	オンライン	非公開	8 人

②研究成果の公表
≪学会発表≫
山田真紀「TOKKATSU の海外展開」日本特別活動学会 30 周年記念集会（オンライン）発表用資料 pp.102-105.2022 年 1 月 23 日

③その他特記事項

４．これまでの総括と残された課題

2000 年以降、世界的に学校教育を通した未来志向型コンピテンシーの育成に関心が高まるなか、非認知的能力、あるいは社会情動的スキルを育てるカリキュラムを公的なカリキュラムに含み込む日本の学校教育に関心が持たれ、日本もこれらを「日本式教育」として積極的にアピールする動きもあるなかで、特別活動が海外に紹介され、実際に公教育のなかに取り入れる国も出てきた。

本研究では、先行研究や関連資料の分析と、海外展開に直接携わった人へのインタビューを通して、TOKKATSU の海外展開の現状と課題を明らかにすることを試みた。その結果、

① TOKKATSU の海外展開には、エジプトに代表される「トップダウン型」と、インドネシアやモンゴルに代表される「草の根交流型」の 2 種類がある。

② トップダウン型のエジプトでは、大統領のリーダーシップのもと、学習指導要領に週１時間の Tokkatsu（学級会・学級指導・日直）が新設され、全ての公立学校で実施可能になっている。教育省に日本人との合同プロジェクトチームが設置され、何種類かの Tokkatsu Teachers' Guide が作成され、エジプト全土の学校に提供されている。日本での研修などを通して養成された“特活オフィサー”により、EJS(エジプト日本学校)48 校（2022 年現在）の教職員などへの直接指導が行われている。重ねて、政府によって雇用されている日本人のスーパーバイザーが指導にあたっている。EJS では、エジプト式の学校文化を大切にしつつ TOKKATSU の現地化が図られている。

③ 草の根交流型（インドネシア）においては、日本の全人教育が「授業研究」と「特活」の両輪からなるとの理解のもと、掃除や給食などの“取り入れやすい”部分が取り入れられている。

④ 我々日本人にとっては、TOKKATSU の海外展開は特別活動の優れた意味と機能を改めて再発見する契機となるものの、日本の教育モデルの“輸出”は日本国内のナショナリズムの高揚と現状の正当化に利用されかねない、あるいは海外の学校教育の植民地化・文化的帝国主義と解釈されることもあることから、常に自省しつつ自国のよきアイディアを世界と共有する姿勢が求められることなどを明らかにすることができた。

今後も、海外展開から改めて認識すべき特別活動の意味と機能を明らかにすることを通して、国内外に特別活動のよさ（機能）を発信していけるような研究にしていきたい。

以上

日本特別活動学会重点課題研究プロジェクト
令和3年度活動報告書

研究主題：学習指導要領「特別活動」の未来：次期学習指導要領への提言を目指して

研究代表：山田真紀

関連する学会重点課題：④次期学習指導要領の「特別活動」の構造と内容を提言する研究

１．プロジェクトの概要（目的を含む）

カリキュラム論のなかに特別活動を理論的に位置づけるとともに、次期学習指導要領改訂に向けて、「学習指導要領における特別活動の位置づけ」や「特別活動に含まれる諸活動の再構造化」を図るうえで、必要となる基礎的資料を収集することを目的とする。また、次期の学習指導要領の改訂において、日本特別活動学会として意見を求められた際に、「新しい特別活動の構造」の青写真を提示できるように準備したい。

２．プロジェクトの組織（メンバー）

氏名	代表者・分担者・協力者	所属
山田真紀	代表者	椙山女学園大学
西野真由美	分担者	国立教育政策研究所
長沼豊	分担者	学習院大学

３．研究活動実績

① 研究会等の開催

実施日	研究会名	場所	公開／非公開	参加人数
2021 年 3 月 2 日（火）	第 1 回研究会	オンライン	非公開	3 人
2021 年 4 月 29 日（木）	第 2 回研究会	オンライン	非公開	3 人
2021 年 5 月 16 日（日）	特活カフェ	オンライン	公開	約 20 名

②研究成果の公表

≪その他≫

第 3 回特活カフェでの成果発表

「夢の学習指導要領“特別活動”を作ろう！」2021 年 5 月 16 日（日）10 時～12 時

４．これまでの総括と残された課題

これまで 9 名の学会員にインタビューを実施し、「夢の学習指導要領」のアイディアを収集した。その結果、①外国語の必修などの影響で授業時数が足りないうえに、教師の働き方改革の影響もあり、近々、学習指導要領の構造の大きな見直しが必要となるため、特別活動を教育課程にどのように位置づけるべきなのかの青写真を持っておかなければならない、②学校と教師の自律性と創造性を高めるために「あれもこれもやれ」という総花的な記述をシンプルに書き直すべき、③学校に任せると「特活はゼロ」になりかねず、特活を推進するために「学習指導要領に書いてある」ことを最後の砦としている職場もある

ことから、網羅的記述はそのままとし、それを学校でどう実現するかを広報することが大切、③総花的な活動をすべて網羅しようとすると表層的な力のつかない実践になるため、「必須」と「選択可能」の軽重をつけられるようにすべき、④特活は教科や領域で学んだことを学校と社会に還元にしていく実践の場であるため、すべての教育活動のプラットフォームと位置づけるように総則に記述する、等の意見を収集することができた。これらの意見をもとに第 3 回特活カフェにおいて学会員を交えたディスカッションを行い、学習指導要領に書かれていることを形だけやっておけばいいという意味や機能を問わない実践が氾濫していることから、やることの意味や機能＝「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」の具体的なイメージを発信していくべき、等の意見を得ることができた。

特別活動学会としての「青写真」をひとつにまとめるのは困難ではあるが、今後も、特別活動の望ましい構造や方向性について議論するとともに、学習指導要領に活かしうる選択肢を提案できるように研究を進めていきたい。

以上